

札幌商工会議所 ものづくり工業部会

令和8年度 事業計画

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(1) 国・北海道への要望提出

当部会からの要望事項を取り纏め、全道商工会議所大会（令和8年7月 稚内市）を通じて、国・道への要望提出を行う。

(2) 札幌市への要望提出

業界の課題解決や中小企業の振興策などについて、部会における要望事項を取り纏め、札幌市関係部局への要望提出を行う。

【意見聴取】

対 象：正副部会長・正副分科会長・議員・部会常任委員 等

期 間：令和8年2月18日（水）～3月6日（金）

(1) 道内学生の製品化・事業化アイデア実現支援事業

理工系学生の道内定着を図るため、学生発案のビジネスアイデアの実現を後押しする。企業向けプレゼンを通じたマッチング機会を提供し、産学連携による起業や製品化のプロセスを支援する。

KPI【マッチング件数：7件】

連携先	北海道経済連合会、ノーステック財団、 北海道ニュービジネス協議会
募集期間	令和8年6月1日（月）～9月25日（金） ※製品化、起業アイデアの募集
プレゼン会日時	令和8年11月25日（水） 13:30～



(2) クリエイティブ・ミートアップ

製造業が抱えるSNS運用やHP構築等の課題に対し、北海道情報大学の学生のITスキルを活用した解決を図る。実践的な改善提案を得るだけでなく、企業と学生が直接交流する場を設け、将来に繋がる若者との貴重な接点創出の機会とする。

開催時期	令和8年4～5月頃
対象	企業 ものづくり工業部会所属企業 学生 北海道情報大学 情報メディア学部



(3) ものづくり交流会

製造業の経営者層を対象に、道外・市外への先進技術に取り組む企業や環境問題に配慮した企業の事業所訪問や工場見学会の実施、または道外企業からの視察受け入れを行うことにより、販路拡大と業界の振興を図る。

KPI 【個別商談への移行件数：10件】

開催時期	令和8年7月頃
対象	ものづくり工業部会所属企業
視察先	ものづくり工業部会所属企業を予定



(4) 展示会出展支援事業

道内最大級の展示会「ビジネスEXPO」に特設コーナーを設け、会員企業の出展を後押しする。対面での商談機会を提供し、各社のさらなる販路拡大とブランド力向上に貢献する。

KPI【新規見込み客獲得数：1社平均5件】

開催日	令和8年11月5日（木）～6日（金）
出展小間数	18小間程度
募集開始	令和8年5月中旬頃（予定）

(5) ITマッチング事業

新規事業

製造業のデジタル化や業務効率化を目的に、ITマッチング事業を開催する。工場現場からバックオフィスまで、企業の抱える具体的な課題を抽出し、解決に資するITベンダー等を集めた交流会を実施する。

KPI【個別商談への移行数：15件】

(6) 未来へつなぐ製造業共創プロジェクト

新規事業

札幌市における製造業のプレゼンス向上を目的に、「ものづくり」の力で地域社会の活性化を牽引する共創プロジェクトを実施する。

「オリンピック・パラリンピック招致」をテーマに掲げ、部会内から参画企業を広く募集。各企業が培ってきた製造業ならではの高度な技術や独自のアイデアを結集し、招致機運の醸成に資する関連製品の共同開発またはPRイベントの企画・開催を目指す。

なお、本事業は第39期の3カ年（R7.11～R10.10）を対象とした中長期プロジェクトと位置付け、初年度となる令和8年度は、オリンピック関連の有識者へのヒアリングや部会内での多角的な意見交換を実施し、プロジェクトの最終的な目標設定および具体的なロードマップを策定する。

(6) 未来へつなぐ製造業共創プロジェクト

新規事業

■ 3年間のイメージ

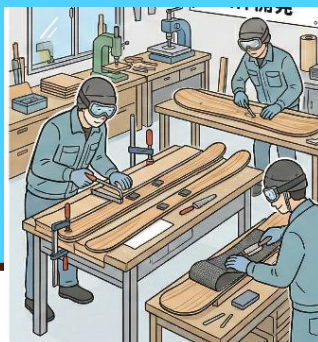
令和8年度

調査・構想策定



令和9年度

開発・製作



令和10年度

完成・成果発信



・ ニーズ調査（意見交換会）と技術シーズの把握

冬季五輪招致の機運醸成に向け、現役アスリートやスポーツ関係者を招いた意見交換会を開催し、現場が求めるニーズを調査する。併せて、市内製造業が有する独自の加工技術やノウハウといった「技術シーズ」の棚卸しを実施し、現場の課題に対して地元企業が提供できる解決策を可視化する。

・ 推進体制の構築とプロジェクトのゴール設定

調査結果をもとに、機運醸成に資する製作物やイベント企画を牽引する参画企業（コアメンバー）を広く募集・選定する。決定したメンバーによる推進委員会を立ち上げ、3カ年の具体的なゴール（何を製作・実施するか）および今後の詳細な事業方針を決定する。

(7) ものづくりデータベースの運営

製造業企業のPR支援として、企業情報サイト「ものづくりデータベース」を運営する。

KPI【サイト経由の問合せ（商談・視察希望等）件数：15件】

登録者数

307社（令和8年2月末時点）



(1) 諸会議（正副部会長会議、部会連携会議 等）

正副部会長および正副分科会長等による会議を適宜開催し、事業計画の策定や要望事項の取りまとめなど、部会運営に関する事項について協議する。
また、部会間や委員会との意見交換の機会を設け、業界課題の共有と業界振興を図る。

(2) 業界課題・要望等の調査

業界の課題や要望を把握するために、議員・部会常任委員へのアンケート調査等を行う。

(3) 部会親睦・交流

業界課題の共有と解決、技術の連携および業界内での親睦を図るために、所属部会間のみならず、他部会・分科会を含めた交流・意見交換を実施する。

(4) 情報提供（部会ニュースの発信 等）

(5) 人材確保・育成支援

企業の人材確保や人材育成、活躍を支援するために、人手不足の課題を抱える中小企業に対して、女性、高齢者、外国人材、障がい者等、多様な人材の採用に向けた情報提供・情報交換の場を提供する。

(6) DX（デジタルトランスフォーメーション）の促進

業務効率化や生産性の向上を図るために、セミナー等による情報提供や専門家を通じた個社支援を行い、中小企業のデジタル化・DXを推進する。

(7) 会員新春交歓会の実施